

# 清鋼材(3448)

## タイ事業が大幅増収増益。中国不動産不況が深刻化する前の的確なタイミングで中国事業から撤退

TOKYO PRO Market | 金属サービス・加工 | 業績フォロー

BLOOMBERG 3448:JP | REUTERS 3448.T

- 2023/3通期は、売上高が前期比33.4%減、営業利益が同64.3%減。中国事業撤退が減収に繋がり、利益面では原材料高騰が響いた。
- 日本事業は売上高が前期比25.7%増、セグメント利益が同36.8%減。タイ事業は売上高が同62.5%増、セグメント利益が同89.8%増。
- 建設機械、産業機械ともに需要見通しは良好。中国事業撤退は中国不動産不況の深刻化の現状からすれば的確なタイミングだった。

### What is the news?

5/26発表の2023/3通期は、売上高が前期比33.4%減の30.28億円、営業利益が同64.3%減の57百万円、経常利益が同58.4%減の64百万円、当期利益が同38.5%減の56百万円だった。鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界および産業機械業界の需要が堅調に推移したものの、連結子会社だった昆山清陽精密有限公司について21年12月末をみなし譲渡日として連結範囲から除外したことに伴う減収要因に加え、利益面では主力の日本で原材料価格上昇が響き、粗利益率が同0.6ポイント低下の14.5%、売上高販管費率が同1.1ポイント上昇の12.6%とそれぞれ悪化した。

セグメント別の通期業績は以下の通り。①日本は、売上高が前期比25.7%増の25.02億円、セグメント利益が同36.8%減の36.6百万円。建設機械および産業機械の市況が堅調に推移し増収も、原材料価格の上昇等により減益となった。②タイは、売上高が同62.5%増の5.26億円、セグメント利益が同89.8%増の21.2百万円。産業機械市況が好調に推移した。昆山清陽精密有限公司の非連結子会社化に伴い、中国事業セグメントは無くなった。

### How do we view this?

2024/3 通期会社計画は、売上高が前期比4.5%増の31.64億円、営業利益が同21.2%減の45百万円、経常利益が同63.7%減の23百万円、当期利益が同71.1%減の16百万円。

当面の見通しとして、建設機械業界は、米国、東南アジアを中心に油圧ショベル等の需要が堅調であり、引き続き底堅いと見られる。産業機械業界は、生産・物流設備の自動化・省人化、低・脱炭素化、デジタル対応、また、洪水対策等の国土強靱化に向けた投資増加が見込まれる。そのようななか、中長期的な競争力強化に向け、同社の生産方針である高品質、多品種少量生産、および短納期の達成のため、寸法精度を高めた製造設備、一品生産に重点を置いたCADシステムと光ファイバーにより連結されたレーザーマシン配備など設備投資増強が鍵を握ろう。

また、中国の経済回復が足踏みを続け、不動産不況が中国経済の重荷となる中では鋼材需要の回復も期待薄であることから、中国事業セグメントを廃止したことは的確なタイミングだったと評価されよう。

### 業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	3,215	4,549	3,028	3,164
経常利益(百万円)	-28	154	64	23
当期純利益(百万円)	-23	92	56	16
EPS(円)	-79.96	309.79	189.93	54.83
PER(倍)	-	11.30	18.43	63.83
BPS(円)	1,590.76	1,451.55	1,537.71	-
PBR(倍)	2.20	2.41	2.28	-
配当(円)	0.00	50.00	30.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.59	0.38	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)  
 株価(円) 3,500 2023/7/28(基準日)

### 会社概要

1966年に前社長の星野清士氏が鋼材および非鉄金属等の仕入販売を目的として東京(八丁堀)で設立後、2000年に本社を新潟県糸魚川市へ移転。主に鋼材の加工(切断、開先、折曲、穴明、溶接、塗装)および販売を行う。2019年9月26日にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

同社グループは日本(清鋼材および清エステート)、タイ(スガスチール・タイ)の2拠点で事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する。中国の昆山清陽精密機械は2022年1月に全出資持分を売却した。

主力の鋼材加工事業の内容は以下の通り。

①清鋼材は、主に小型の建設機械および産業機械用の鋼材部品加工を行っている。

②スガスチール・タイは、主に中型の建設機械の鋼材部品加工を行い、日系建機メーカー向けに厚板溶断製品を生産している。

③その他の事業として、本社工場屋根に太陽光パネルを設置して太陽光発電事業を行うほか、第二工場に無菌室の「清々ファーム」を設置して農業生産事業を手掛けている。

### 企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 主要株主(2023/6/30)

株主名	(%)
1. 星野 陽一	43.00
2. 東京中小企業投資育成株式会社	30.00
3. 星野 美智子	14.00
4. 星野 大輝	9.33

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。